

GCA株式会社

個人投資家の皆様への説明資料

2017年6月10日

注) GCAサヴィアンは2016年7月31日付で欧州アルティウム社と経営統合し、GCAに社名変更しました。



1. 会社概要・事業内容

2. 業績について

3. 株主還元

4. 成長戦略

GCAは日本発のグローバルM&Aアドバイザリー会社

経営理念

“For Client’s Best Interest”
(顧客・株主の最善の利益を追求)

売上高
従業員数
拠点数

185億円
(2016年12月期)
約400名
10か国15拠点

特色

日本発のグローバルに展開する唯一の独立系M&Aアドバイザリー会社
収益の3分の2は海外企業同士のM&Aアドバイザリー
日本企業による海外企業買収(クロスボーダー)とテクノロジー案件に強み

顧客基盤

日本 : 上場大企業及び非上場中堅企業
米国 : ベンチャー企業及び大手テクノロジー企業
欧州 : 各地域の中堅企業及びテクノロジー企業

GCAの沿革

- 2004 – GCA創業
- 2006 – 東証マザーズ上場
- 2007 – デューデリジェンス事業、メザニンファンド事業に進出
- 2008 – 米国サヴィアン社と経営統合し、GCAサヴィアンとなる
- 2009 – ロンドン進出
- 2010 – インド進出
- 2011 – 中国進出
- 2012 – 東証一部へ市場変更
- 2014 – シンガポール進出
- 2016 – 欧州アルティウム社と経営統合し、真のグローバルファームとなる

GCAのミッション

- 独立・専業M&Aアドバイザリーファームとして「For Client's Best Interest」の経営理念を堅持しブランドを確立
- 日本のクライアントのグローバル化をM&Aによって促進
- 欧米チームのネットワークを活かし、グローバル企業向けにイノベーションを取り込むM&Aを強力にサポート



**第4次産業革命の波にのり、2030年までに世界一の
M&Aアドバイザリー会社となる**

日本発の真のグローバルM&Aアドバイザリー会社の誕生

欧州アルティウムと合併し、全世界で10か国15拠点となる

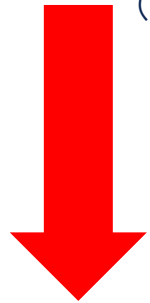


イスラエル、シリコンバレーに拠点をもちテクノロジー分野に強みを持つ

M&Aアドバイザーとは？

買い手/売り手のどちらかについてM&Aの案件をアドバイス
(仲介・マッチングとは全く異なるビジネスモデル)

買収価格
最小化



(買い手側のアドバイザー)



GCA



ADVANTEST



(売り手側のアドバイザー)

VERIGY

売却価格
最大化

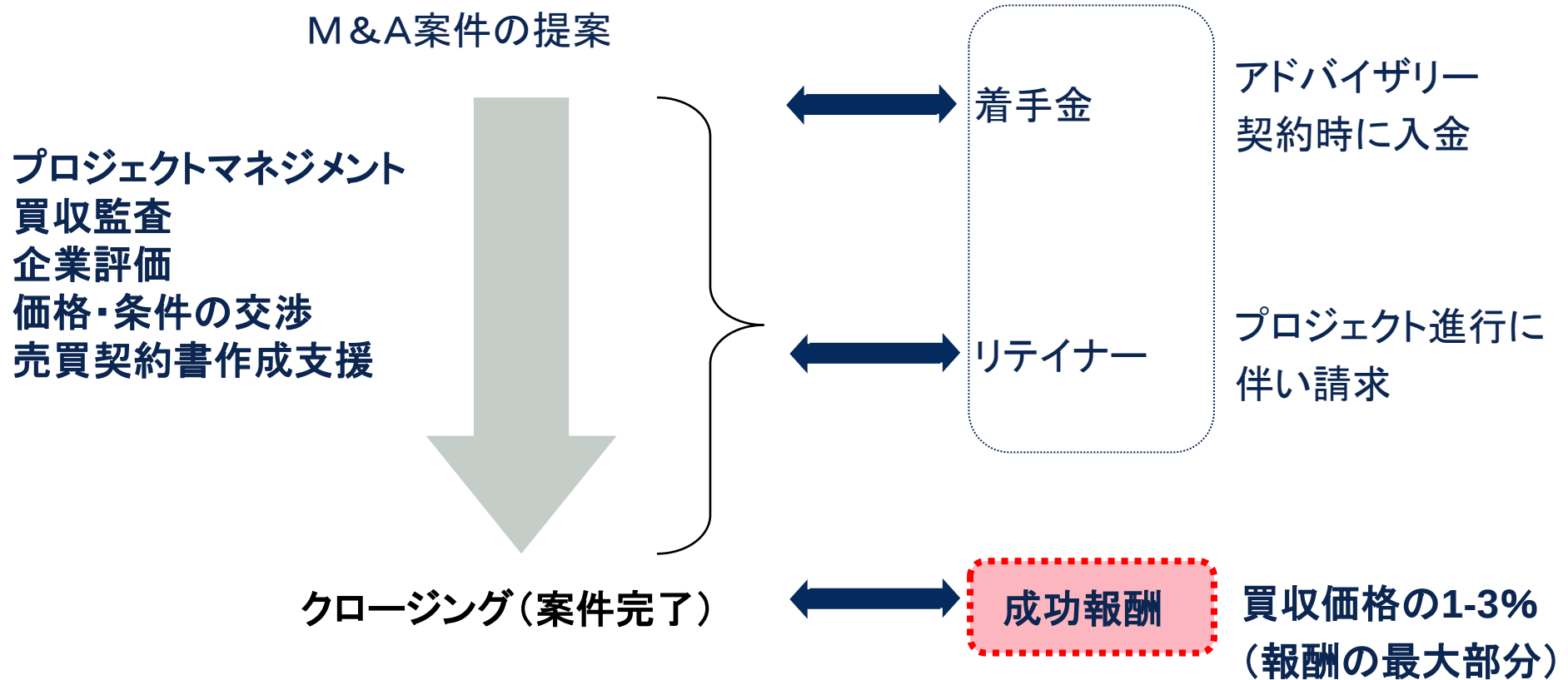


約900億円で買収

GCAは半導体検査装置大手のアドバンテストのファイナンシャルアドバイザーとして交渉を担当し、米国ベリジー社を買収することに成功。
アドバンテストは半導体検査装置で世界首位となった。

M&Aアドバイザーの収益構造

成功報酬が収益の鍵を握る

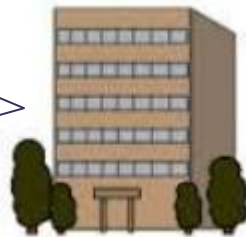


独立専業(非金融機関)なので利益相反がない

クライアントに最善のM&Aソリューションを提供

金融機関が買い手のアドバイザーとなった場合

安く買収
したい
のに。。



高い買収価格



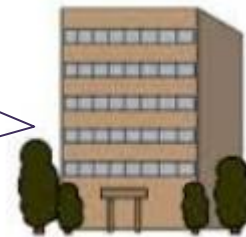
買収資金を借りる



たくさんお
金を貸して
儲けたい！

金融機関が売り手のアドバイザーとなった場合

子会社を
高く売却し
たかった
のに。。



安い売却価格



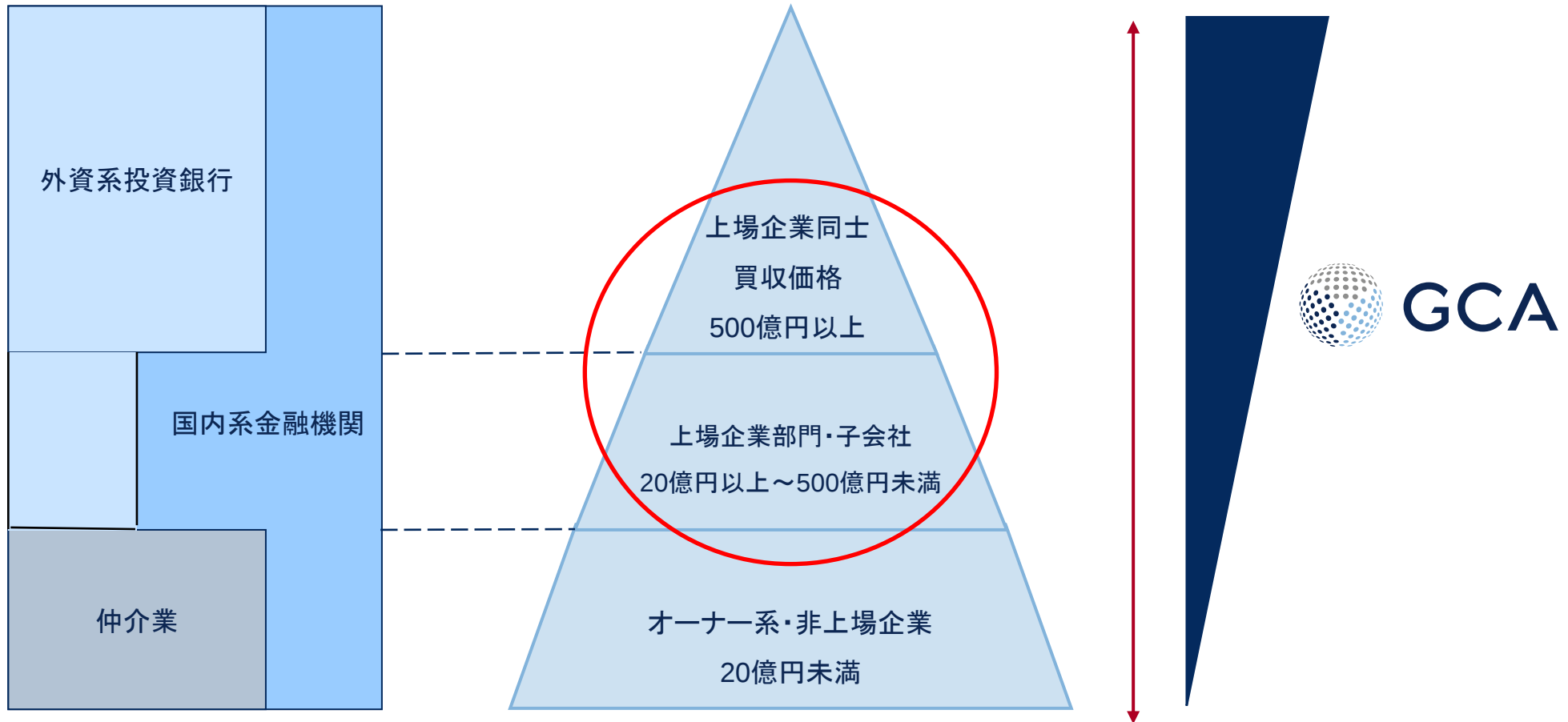
貸付金の回収



とにかく売
却して貸し
たお金を回
収したい！

M&Aの案件規模とプレーヤー

GCA(日本)のクライアントは主に大手上場企業



事業承継市場に本格参入

- ✓ 日本の事業承継で一般的な「仲介」は日本だけの特殊形態
- ✓ 欧米では利益相反の観点から規制されている



学生情報センター



東急不動産ホールディングス

創業家による学生情報センターの東急不動産への譲渡

GCAは創業家側アドバイザーとして複数の買手候補へコンタクトし入札を実施、事業を円滑に承継すると同時に、学生情報センターの創業者に大きな創業利益をもたらした

GCAは今後、事業承継に悩む非上場企業の売り手側だけのアドバイザーとして大企業のネットワークを生かして売り手の売却価額最大化を目指す

目次

1. 会社概要・事業内容

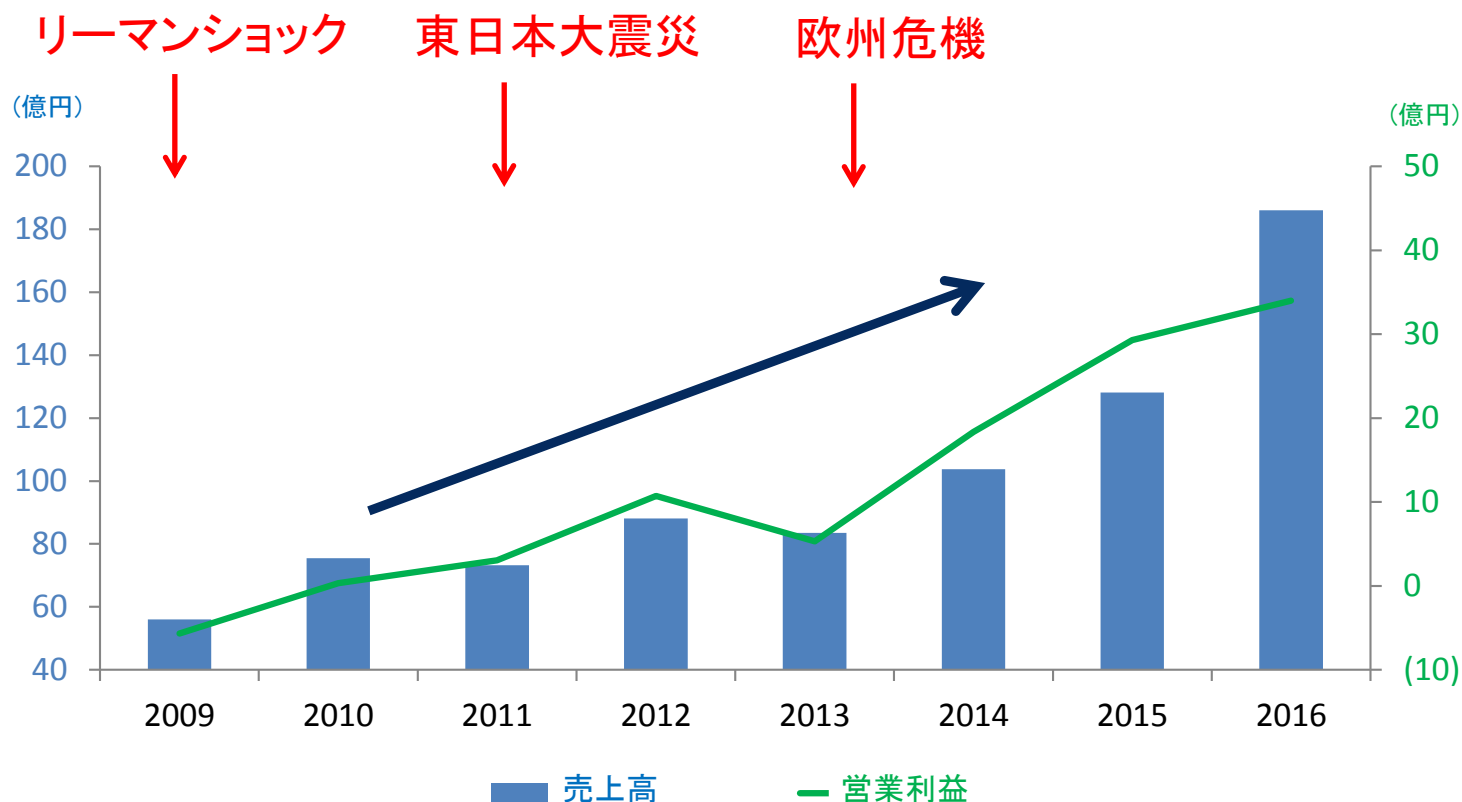
2. 業績について

3. 株主還元

4. 成長戦略

アドバイザー売上高・営業利益の推移

日本ではクロスボーダー案件、米国ではシリコンバレーのベンチャー企業のM&Aで大きく成長してきた



リーマンショック、東日本大震災、欧州債務危機を乗り越え、年率18.7%の成長を実現

日本での主な実績

多くのメガディールを手掛けた実績



ワールド経営陣
による非公開化
(MBO)

2,200億円

2005年



阪神電気鉄道株式会社

阪急ホールディ
ングスと阪神電
気鉄道との統合

3,320億円

2006年



ダイキン工業に
よるGoodman
Globalの買収

3,700億円

2012年



東京電力と中部
電力の火力発電
事業の統合

非公表

2015年



日本たばこ産業
の飲料自販機事
業の譲渡

1,500億円

2015年

目次

1. 会社概要・事業内容

2. 業績について

3. 株主還元

4. 成長戦略

資本政策：Non-GAAPベース^(*)の純利益を100%株主還元

配当方針

年間配当金 35円/株(下限)で固定
(中間17.5円/株 + 期末17.5円/株)

※ 将来は業容拡大に伴い下限を切り上げていく。

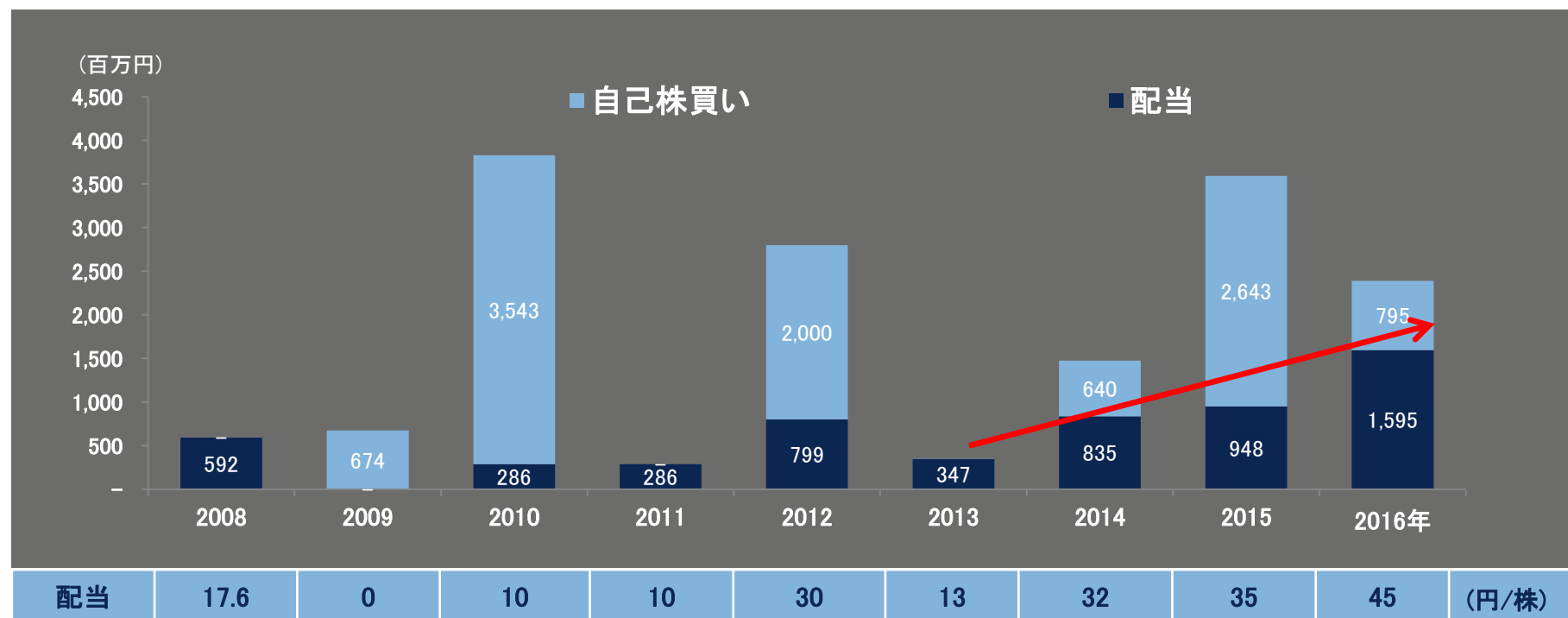
100%株主還元に変更はなし

Non-GAAPベース^(*)の純利益から年間配当金を控除した残額は
自己株買いもしくは特別配当の原資へ充当。

(ただし、自己株買いもしくは特別配当等の100%株主還元は単年度で完結するのではなく、複数年にわたって実施)

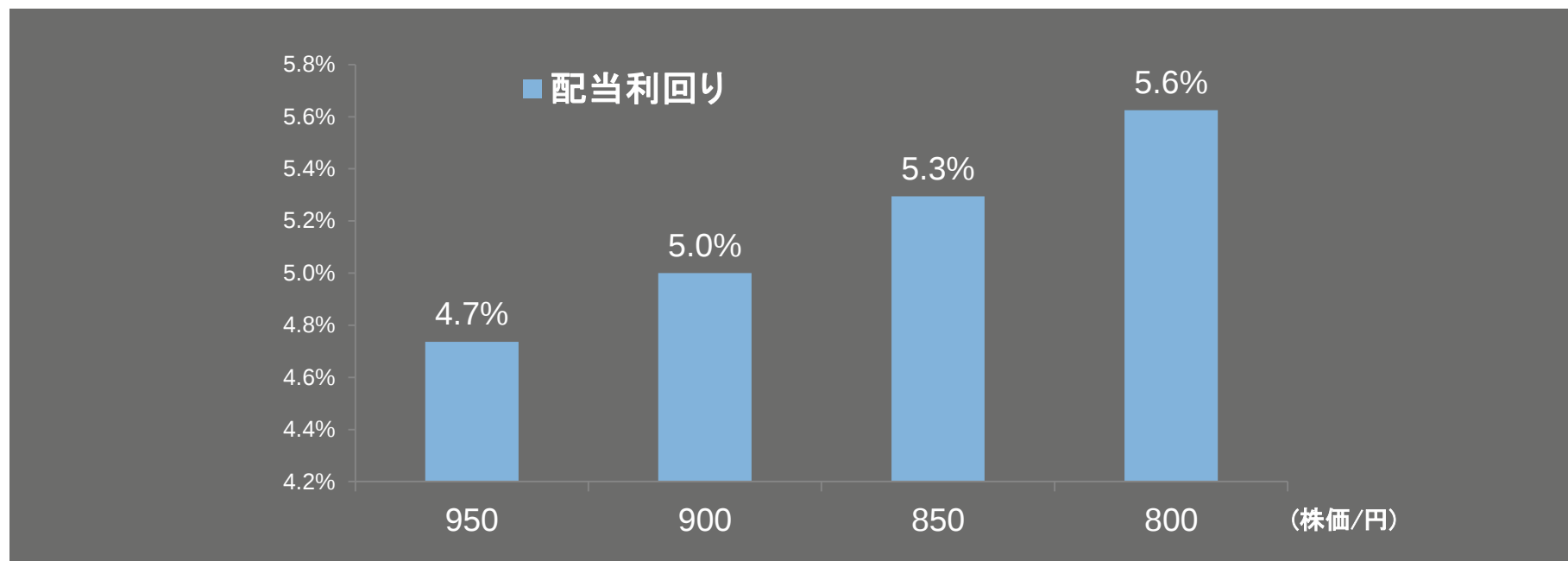
資本政策：過去9年間の総還元性向は152%

- ✓ 資本政策は、配当と自己株買いで100%株主還元
- ✓ 過去9年間の総還元額は160億円、総還元性向は152%



資本政策：高配当利回り

- ✓ 配当利回りは株価900円で約5%
- ✓ 株価が下がった場合には、配当利回りは更に上昇する



目次

1. 会社概要・事業内容

2. 業績について

3. 株主還元

4. 成長戦略

GCAの今後の成長戦略

1 日本での成長

－コーポレートガバナンスコード導入により、日本で唯一の上場独立系である当社の市場シェアの拡大

2 米国での成長

－IoT等で更に成長するハイテク分野に加え、世界で最大の市場規模である米国にてカバーする産業領域を増やすことによる市場シェアの拡大

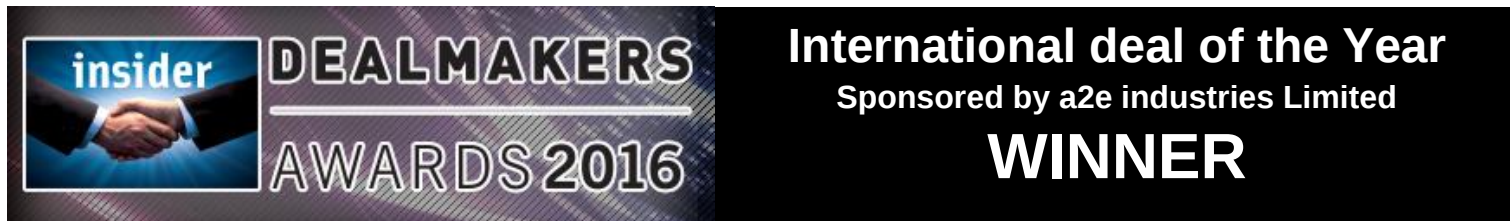
3 欧州での成長

－欧州拠点を拡大し、日⇄欧、米⇄欧クロスボーダー案件への進出、インド・アジアにおけるM&A市場シェアの拡大

欧州アルティウム社との経営統合(2016年7月)



日本、アジア、米国、欧州に約300名のプロフェッショナルを擁する
日本最大級のM&Aアドバイザリーファームの誕生



経営統合に関するシナジー効果

経営統合による各地域でのメイン事業へのシナジー効果は絶大

米国

VCのセルサイド

期待通り



欧州

PEファンドのセルサイド

期待以上



日本

大企業の海外バイサイド

期待通り



GCAアルティウムは成長のための強力なエンジンとなる

大企業によるベンチャー企業(VB)の買収が急増

テクノロジーに強いGCAの得意分野であり、シリコンバレーやイスラエルに拠点を持ち、すべてのVBへアクセス可能

大企業によるベンチャーの買収・出資例

買い手企業	売り手企業(事業内容)	買収・出資額 公表時期
KDDI	ロコバートナース (宿泊予約サイト)	2017年2月
グリー	3ミニッツ (動画マーケティング)	43億円 17年2月
楽天	ファブリック (個人販売アプリ)	数十億円 16年9月
トヨタ自動車	プリファード・ネット ワークス(人工知能)	10億円 15年12月
三井物産・スカパーJSAT	アクセルスペース (超小型人工衛星)	約6億円 15年9月

(注)買収・出資額の一は非公表、一部推定を含む

大企業が技術や人材の取り込みを狙い、ベンチャー企業(VB)に対する買収や出資を急増に増やしている。2016年の出資などを含めたM&A(合併・買収)は12年に比べ、件数で約6倍、金額で約3倍に増えた。調査種を含めた競争激化や製品サイクルの短縮化が進む中、自前主義では限界と判断、VBの力を活用する。

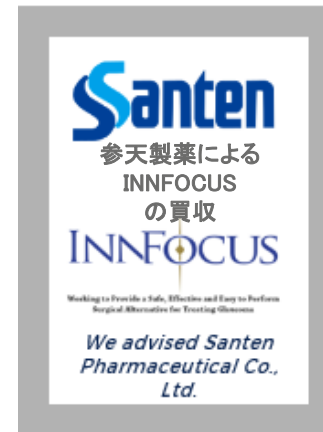
大企業のM&A急増

ベンチャー技術・人材取り込み

4年で件数6倍

自前主義、転換の動き

外部の技術などを自社に取り込み、新製品を生み出す手法は「オープンイノベーション」といわれる。VBへの出資・買収を通じてオープンイノベーションは、投資額は、始めた13年(52件)の6倍に増えた。調査開始以降、最も多く、買収の大半は国内の企業。金額でも16年は10億25億円と13年の3・6倍に増えた。大塚ホールディングス(VB間も大企業の営業



豊富な手元資金でM&Aが加速する

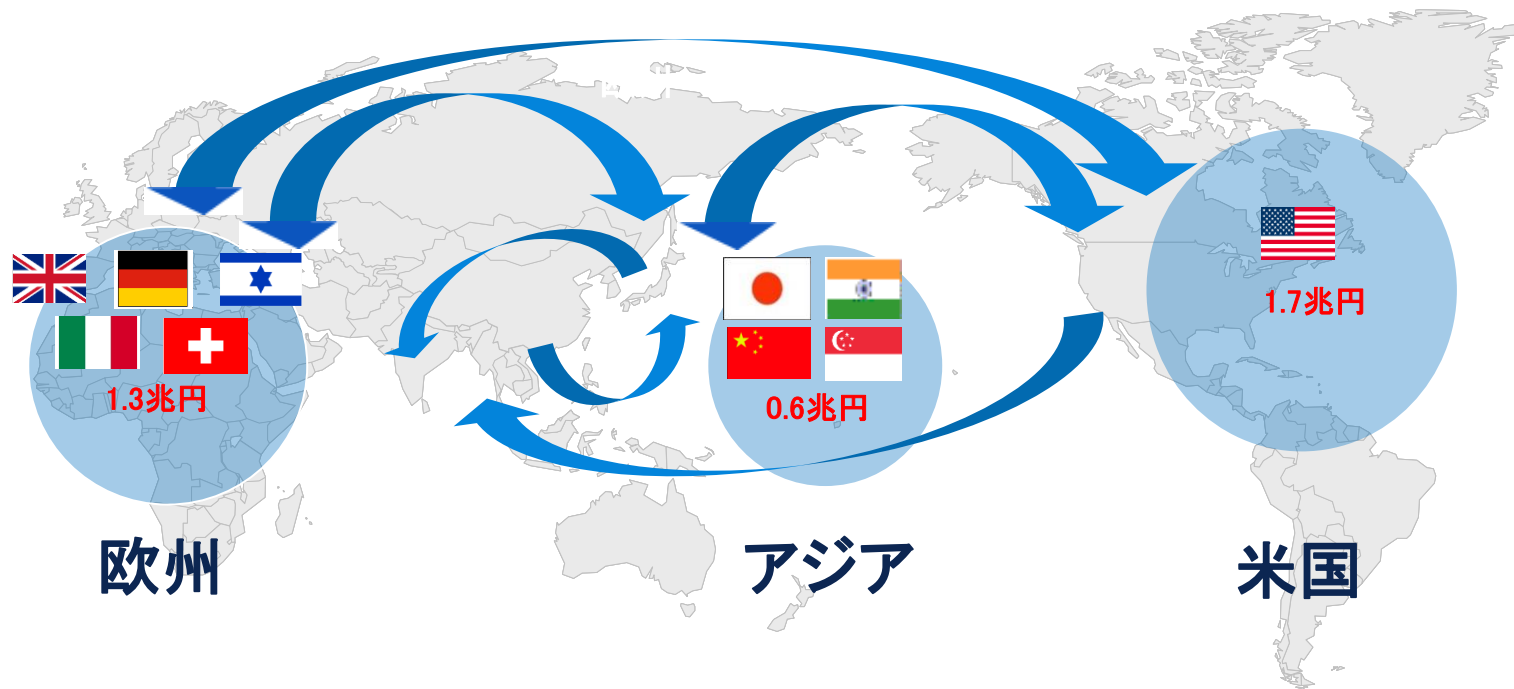
上場企業の財務余力がかつてなく高まっている。
2016年度末の手元資金は計112兆円と過去最高レベル。



出所) 日経新聞 (2017年5月26日)

世界のM&A市場規模・日本のM&A市場の拡大

当社の市場はグローバル(手数料総額は約3.6兆円)



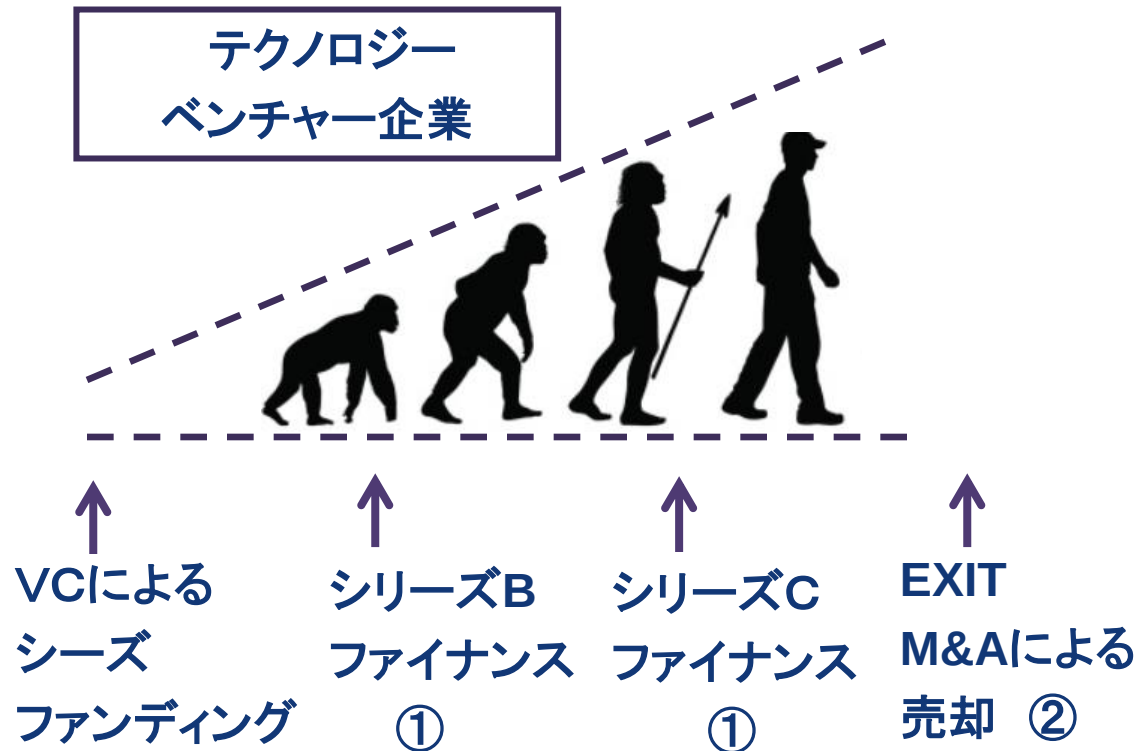
GCAは日・米・欧・インド・アジア(3.6兆円の市場)で現在のマーケットシェア0.6%を3%までアップ(1,000億円の売上高)を目指す。



Appendix

テクノロジーイノベーションのM&Aが米国GCAの主戦場

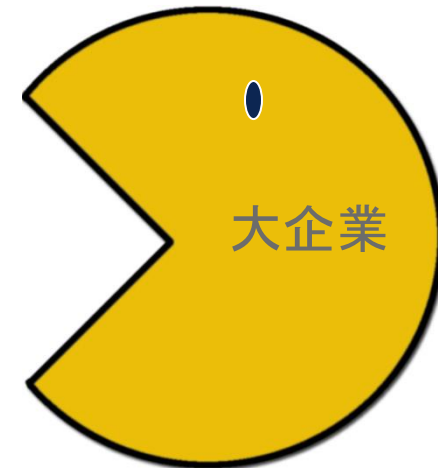
シリコンバレーおよびドイツ、イスラエルにおいて、強力なネットワークを駆使し、資金調達からM&Aまでを手掛ける



米国GCAのベンチャーサポートビジネス

- ① プライベートキャピタル(資金調達)
- ② M&Aアドバイザー(売り手側FA)

手数料は5-8%
手数料は1-3%



Google

YAHOO!

Microsoft

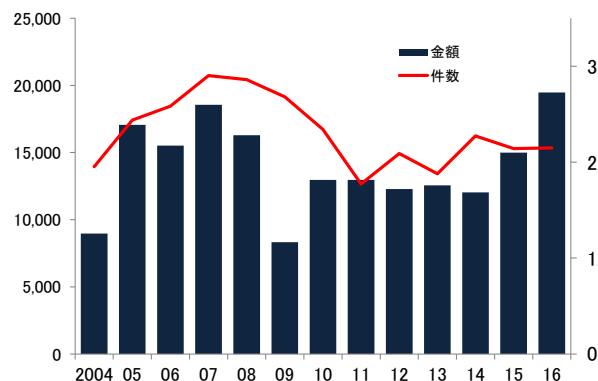
ORACLE®

日米のM&A市場の推移(完了ベース)

✓ 2016年における日本・米国市場の件数は案件完了ベースで横ばい、欧州市場は5%減少(日本市場の金額増加は一部のメガ案件によるもの)

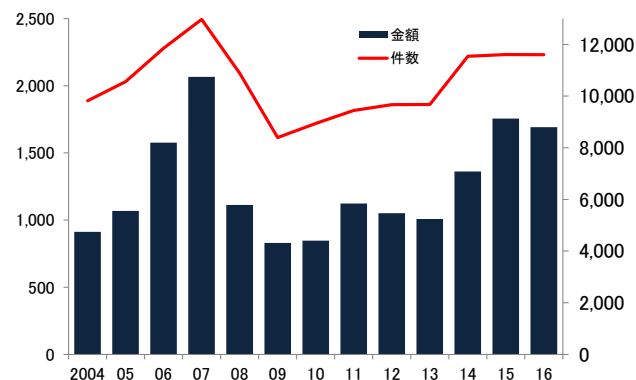
日本のM&A市場

(金額 : 十億円)



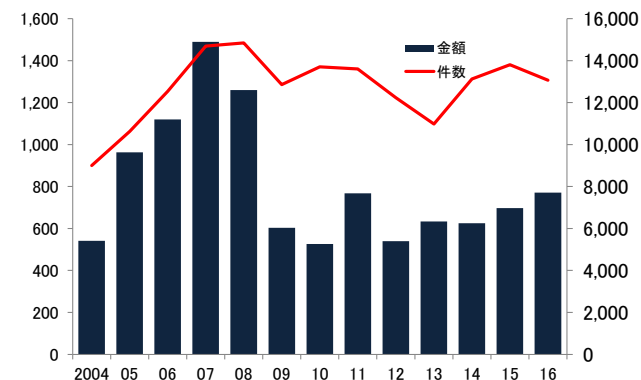
米国のM&A市場

(件数) (金額 : 十億ドル)



欧州のM&A市場

(件数) (金額 : 十億ドル)



バランスシート

- ✓ 自己資本比率は**72%**と高水準を維持
- ✓ ROEは**21%**（のれんを除外したNon-GAAPベース）

科目	2015/12 ⁽¹⁾	2016/12 ⁽²⁾
現預金等	9,830	11,237
売掛金	1,394	2,467
営業投資有価証券	95	98
その他	1,744	1,652
流動資産	13,065	15,456
有形固定資産	586	1,332
投資有価証券	223	197
のれん		9,314
その他	733	1,087
固定資産	1,543	11,932
資産合計	14,608	27,389
未払法人税等	1,399	360
その他	3,890	7,200
負債合計	5,289	7,560
株主資本	8,533	19,355
自己株式	0	(795)
為替換算評価額等	785	1,268
純資産合計	9,319	19,828
負債・資産合計	14,608	27,389

Non-GAAPベースでの開示

欧州アルティウム社と経営統合により

- ・ 買収対価は、会計上「のれん」として8年間にわたり償却
（当期5億円、来期以降12億円/年）
- ・ 「のれんの償却」は、単に会計上の費用であり、これらを除外した
Non-GAAPベースが実態を表す

- 当社は今後、「Non-GAAP」ベースでの財務諸表を主体に開示
- 100%株主還元も、「Non-GAAP」ベースでの純利益で実施

FY2017の業績予想 (Non-GAAPへの調整)	2017年		(百万円)
	日本基準	調整*	Non-GAAP (調整後)
売上高	20,000	—	20,000
営業利益	2,400	1,200	3,600
	12%		18%
純利益	1,200	1,200	2,400
EPS(一株当たりの純利益)** (¥)	31.72		63.44

アルティウム社の概要

1. 名称 : Altium Corporate Finance Group Limited
2. 所在地 : 本社 : ロンドン(英国)
事務所 : マンチェスター(英国)、フランクフルト、ミュンヘン(ドイツ)、チューリッヒ(スイス)、ミラノ(イタリア)、テルアビブ(イスラエル)
3. 設立 : 1972年(40年超の歴史を持つ)
4. 役職員数 : 120人(2016年12月31日現在)
5. その他
 - ・ 欧州最大級の投資ファンドであるエイペックスからスピンアウト、テクノロジー分野を得意とするM&Aアドバイザリーファーム
 - ・ 2016年12月期の売上高は約64億円

グローバルで最大級のテックM&Aアドバイザリーファームとなる

注) アルティウム社の売上高は、為替レート=147.79円/GBPで換算。



***HONEST, UNBIASED, INCISIVE ADVICE –
AND ALWAYS FOR CLIENT’S BEST INTEREST***

本資料は、GCA株式会社の事業及び業界動向についてのGCA株式会社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。GCA株式会社は将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づいて、GCA株式会社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載を更新し変更するものではありません。また、掲載された情報の内容の正確性、有用性、また適切性等について、当社は一切保証するものではなく、本資料に記載された内容は、事前の通知なくして変更されることがあります。